

令和2年度 ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区 評価書概要版（案）

計画概要

- ✓ 地域活性化の重点戦略として推進する「ふじのくに」のフロンティアを拓く取組」を先導
- ✓ 先導的役割を果たす地域を抽出、規制の特例措置等を活用して事業推進
 - ・ 県下全域「物流拠点創出事業」、沿岸 21 市町「防災減災に資する既存施設・土地利活用促進事業」、個別地域の事業など 29 事業
 - ・ ふじのくにフロンティア推進区域のうち 19 区域 24 事業、推進エリアの 1 事業を含む



災害に強く、持続的な発展が可能な
活力ある地域づくり

指標の進捗

指標評点 4.8

評価指標 1	防災・減災機能の充実・強化	進捗度 98%	評点 4
数値指標		進捗度	
地震・津波対策アクションプログラム 2013 において目標を達成したアクションの割合		98%	
“ふじのくに森の防潮堤づくり”の整備延長		94%	
津波の要避難地区で避難が必要となる人に対する津波避難場所の充足率		103%	
評価指標 2	地域資源を活用した新しい産業の創出・集積	進捗度 120%	評点 5
数値指標		進捗度	
企業立地件数		102%	
新成長分野の取組件数		145%	
6次産業化等の新規取組件数		118%	
評価指標 3	新しいライフスタイルの実現の場の創出	進捗度 119%	評点 5
数値指標		進捗度	
豊かな暮らし空間創生住宅地区画数		90%	
移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数		166%	
県内の太陽光発電の導入量		105%	
評価指標 4	暮らしを支える基盤の整備	進捗度 117%	評点 5
数値指標		進捗度	
高規格幹線道路へのアクセス道路の供用		90%	
国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件		143%	

取組の実施状況

規制の特例措置を活用した事業

- 農用区域内への6次産業化施設の設置
 - ・ 現行法において用途変更により対応可能であることを確認
 - ・ 農用区域内に加工・販売施設の建設を予定する農業法人がオリーブ園を整備し、本格栽培
- 土地改良した農用区域の変更に関する要件を緩和し、企業用地を確保
 - ・ 農村地域工業等導入促進法(現 農村産業法)の活用により、農工地区の拡大を図る事業調整がなされ、整備した工業団地で2社目が操業開始

財政・税制支援を活用した事業

- 防災・減災に資する物流・交通ネットワークの構築
 - ・ 富士市で造成が一部完了した物流団地に、県内最大の物流施設が完成し、防災協定を締結
 - ・ 湖西市で沿岸から工業団地へのアクセス道の整備が進捗し、残土を防潮堤や命山の造成に活用
 - ・ (仮称)小山 PA 周辺沿道の整備が進捗し、停電時にも機能するラウンドアバウト型交差点が開通
- 沿岸域の土地利活用の促進
 - ・ 沿岸 21 市町対象の「防災・減災に資する既存施設・土地利活用事業」利子補給金の初活用が決定

地域独自の取組

- 地方拠点強化税制(本社機能の移転・拡充)
 - ・ 県税(事業税、不動産取得税)の減免率トップクラス
 - ・ 13 件の計画を認定し、累計 55 件(全国 1 位)、1,600 人の雇用を創出
- ふじのくにフロンティア推進区域
 - ・ 7 区域完了(累計 48 区域完了)し、一部完了した区域を含め、工業用地 256ha の造成、108 企業の立地決定、4,200 人の雇用創出
- フロンティア推進エリア
 - ・ 13 市町 6 エリアを認定(累計 15 市町 8 エリア)し、防災・減災機能の強化を図るとともに、ワーケーション推進、農業団地、MaaS 等を核とした多彩な地域づくりの展開

総合評価

- 一部の取組においてコロナ禍の影響があったものの、総合特区及び県独自の支援制度を活用しながら取組を推進した結果、着実に進捗
- 防災・減災機能の強化を取組の中心に据え、地域と連携した地震・津波対策や、遊休地への企業立地の促進、オンラインを活用した広報の強化等を行いながら、総合特区としての取組を継続して、個別事業の早期完了を推し進める
 - 複数施策の組み合わせにより、総合特区の効果的推進を図りながら、コロナ禍、DX、カーボンニュートラルなどの社会情勢の変化に対応し、「安全・安心で魅力ある県土」の実現を目指す